

第1 一般事業

1. 調査研究の推進

(1) D-Call Net の研究（継続）

2018 年度までにドクターヘリ基地病院（全国 62 病院、53 機）の約 8 割が D-Call Net を導入したが、2019 年度も D-Call Net 対応病院のさらなる拡大を図るため、D-Call Net 研究会を通じて理解活動を継続する。また、自動車保険会社による後付け事故自動通報装置（レトロフィット ACN）が普及拡大していることから、レトロフィット ACN による D-Call Net（2 種 D-Call Net）について調査研究を継続する。

現状の D-Call Net 傷害予測は前席乗員のみを対象としている。このため、2019 年度は後席乗員や交通弱者（歩行者、自転車乗員）を対象とした傷害予測についても検討を開始する。

(2) ドローンとドクターヘリのコラボレーション

ドローンとドクターヘリとのコラボレーションにより、ドローンと医療を結びつけるモデルを構築したい。モデル構築に当っては、2018 年に日本航空医療学会内に設置された「航空医療における無人航空機（ドローン）に関する検討委員会」（委員長：奥寺敬富山大学教授）に委員として加わり、連携して研究を推進することとしたい。この研究においてはドローンとドクターヘリによる実証実験が不可欠であることから、当該検討委員会委員を主な構成員としてコンソーシアムを組織し、国の研究委託金制度の活用を図ることとしたい。また、国の策定した「空の産業革命に向けたロードマップ」に活動分野として「医療」を追加するよう、改定要望をしたい。更には、本年 11 月に開催される「航空医療と Society5.0」をテーマとする第 26 回日本航空医療学会において研究の成果を発表することとしたい。

(3) HEM-Net 創立 20 周年記念シンポジウムの開催

HEM-Net は、今年、創立 20 周年を迎える。この機会に、「HEM-Net 創立 20 周年記念シンポジウム」を開催し、しかるべき有識者の基調講演を得た後、これまで HEM-Net の活動に深く関与してこられた関係各位による「パネルディスカッション」を行い、HEM-Net の来し方を回顧するとともに HEM-Net の今後のあり方について討論する。なお、開催時期は、11 月頃で検討する。

2. 情報の発信

(1) HEM-Net 広報誌の改新

現在、定期発刊している広報誌「HEM-Net グラフ」は、有識者等との対談、基地病院訪問などに、多岐にわたるテーマについて、一覧的に記事を掲載するという方針の下に編集されてきた。この編集方針は、ドクターヘリが普及の途上にある段階において、多くの人々に、ドクターヘリをトータルに理解してもらおうという意味では、それなりに有効であった。

しかし、全国に 53 機のドクターヘリが配備されるに至り数的な意味における普及は一段落したといえる現在においては、この編集方針を変更し、その時々的重要なトピックスを選び、そのトピックスごとに、要すれば、第一線の救急関係者の参画も得ながら、奥行きのある記事を掲載して、ドクターヘリを用いた救急医療の質の向上に資する方向を目指すことが求められている。

そこで、「HEM-Net グラフ」の誌名を「HEM-Net プラザ」に変更し、各号、一つないし二つのテーマを選び、そのテーマについて記事を掲載するスタイルに編集方針を改める。

誌名に「プラザ」という言葉を入れたのは、人々が「広場」に集うように、多くの救急関係者が本誌のまわりに集まって議論を深めるといった趣旨をこめたものである。

なお、発行回数は、年間 4 回程度とする。

(2) HEM-Net ホームページの抜本的改訂

より多くの方に見てもらうために、ホームページを抜本的に全面改訂し、見やすくするとともに掲載内容の充実を図る。また、スマートフォン対応や SNS 対応も検討する。

(3) 各地域の諸団体との連携による広報宣伝活動等の展開

各地域の諸団体、医療関係者等と連携して、ドクターヘリの普及宣伝または効果的運用に関する「研究会」、「セミナー」などを主催・共催し、または、それに積極的に参加するとともに、新聞・機関誌等に寄稿する。

3. ネットワークの拡大

(1) 賛助会員・寄付者の拡大

引き続き、賛助会員・寄付者の拡大に努める。特に、企業の CSR 活動の活発化の傾向をとらえて、企業からの寄付の拡大を図る。

(2) 関係団体との連携の強化

引き続き、「ドクターヘリ推進議員連盟」と密接な連絡をとり、同議連から、最大限の協力と支援が得られるように努める。

また、日本航空医療学会、日本救急医学会、ドクターヘリ運航基地病院その他の

救命救急センター設置病院、日本消防長会、全国航空消防防災協議会、日本医師会、日本病院会等との連携を強化する。

特に、日本航空医療学会に設置された「ドクターヘリ連絡調整協議会」とは、連携を強める。

第2. ドクターヘリ支援事業（助成金交付事業）

1. ドクターヘリ搭乗医師・看護師等研修助成事業の継続

新たにドクターヘリの配備を予定する病院から、本研修を受けたい旨の要望があった場合は、予算的に可能な範囲で、継続的に要望に応ずることとする。

2019年度の本研修実施計画としては、おおむね、医師2名、看護師4名程度を予定し、その必要予算として、400万円を計上する。

2. ドクターヘリ運航基地病院における「安全研修会」の開催の推進

本研修会の開催の重要性は増しているため、ドクターヘリ運航基地病院に、その開催を働きかける。開催予算としては、5病院分、200万円を計上する。